

	16 環境・安全(業)				
書名	平成16年度 気候変動枠組条約に関する事業化についての調査研究				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月日	2005年3月	頁数	163頁	判型	A4

[目次]

1. はじめに
 1. 1 調査研究の経緯
 1. 2 平成15年度の調査研究
 1. 3 平成16年度の調査研究
2. 調査研究の方法
 2. 1 調査の方法
 2. 2 調査の経過
 2. 3 調査の項目
 2. 4 報告書の構成
3. 京都メカニズムの歩み
 3. 1 マラケシュ合意まで
 3. 2 デリー宣言
 3. 3 COP9 ミラノ会議
 3. 4 気候変動枠組条約締約国会議第10回会合 (COP10)
4. 主要国における環境政策
 4. 1 米国の環境政策
 4. 1. 1 COP10 に対する米国の声明
 4. 1. 2 今後の課題
 4. 2 ロシアの京都議定書への対応
 4. 2. 1 京都議定書批准を巡る考察
 4. 2. 2 ロシアの動向
 4. 3 EU の環境政策
 4. 3. 1 欧州気候変動プログラム
 4. 3. 2 京都メカニズムに関する指令
 4. 3. 3 排出権取引計画に関する国内割り当て計画
 4. 3. 4 2012年以降の気候変動戦略
5. わが国における京都メカニズムの実情と課題
 5. 1 環境省：自主参加型国内排出量取引制度
 5. 2 産業界の反応と環境省の方針
 5. 3 東京工業品取引所：上流全量オークション型排出量取引
 5. 4 関連機関の対応
6. 世界の排出権取引市場
 6. 1 欧州排出権取引市場、EEX
 6. 2 ロンドン取引市場、ECX
 6. 3 ノルド・プール市場
 6. 4 シカゴ気候取引所、CCX
 6. 5 日本排出権取引市場

- 6. 6 排出権の価格
- 7. 途上国・市場経済移行国の京都メカニズムの取り組み
 - 7. 1 途上国と京都メカニズム
 - 7. 1. 1 中国の政策
 - 1) 中国の社会の展望
 - 2) 京都議定書への対応－CDM 関連国内法など
 - 3) 中国の温室効果ガス
 - 4) 中国の省エネルギー活動
 - 5) 現在進行中の事例
 - 7. 1. 2 インドの政策
 - 7. 1. 3 タイ王国の政策
 - 7. 1. 4 東南アジア諸国
 - 7. 2 市場経済移行国と京都メカニズム
 - 7. 2. 1 気候変動枠組条約における中・東欧諸国の位置付け
 - 7. 2. 2 ロシアの立場について
 - 7. 2. 3 日本と中・東欧地域・諸国との関連
 - 7. 2. 4 中・東欧における潜在的 JI の評価と課題
 - 7. 2. 5 ブルガリア
 - 7. 2. 6 ポーランド
 - 7. 2. 7 スロバキア
 - 7. 2. 8 ハンガリー
 - 7. 2. 9 ルーマニア
 - 7. 2. 10 チェコ
 - 7. 2. 11 まとめ
- 8. おわりに

参考資料

- 参考資料 1 UNFCCC と京都議定書の簡略史
- 参考資料 2 米国大統領の一般教書と環境政策
- 参考資料 3 Russian adviser discusses climate change issues
- 参考資料 4 日本政府承認の京都メカニズム案件
- 参考資料 5 京都議定書目標達成計画（案）の骨子
- 参考資料 6 中国 CDM ワークショップ報告書
- 参考資料 7 中国 CDM 暫定運用規定
- 参考資料 8 タイ王国の CDM 政策
- 参考資料 9 ASSESSMENT OF JI POTENTIAL IN CENTRAL AND EASTERN EUROPEAN COUNTRIES, Final report, June 2004（総論のみ）

[概要]

COP3で採択された京都議定書の中で、いわゆる京都メカニズムといわれる排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム（CDM）については、2001年のマラケシュ会議（COP7）で、その運用細目が決定され、わが国でも議定書の批准とともに、地球温暖化対策推進改正法、地球温暖化対策推進大綱の制定など、国内制度への移行が本格化した。また、一方では排出権取引やCDMに関連したビジネスの動きも活発化している。

このような背景の中で、わが国機械産業としても地球温暖化防止に向けて積極的な貢献と具体的な対策を講じていくため、環境委員会・海外環境動向調査分科会において継続的な調査活動を行ってきたが、各国における具体的なビジネス化の動きを踏まえ、平成15年度に「気候変動枠組条約関連事業化調査分科会」を設置して、京都メカニズムに関連する新たな事業化に焦点を当てた調査研究を実施した。

2年度目にあたる平成16年度の調査研究では、気候変動枠組条約の現在迄の経過、同条約の概要とその推進機関と活動等を概観するとともに、COP10までの成果と京都メカニズム、その現状と問題点、排出権取引の展開、世界の動向等を調査した。

具体的には、EUが指令を発信した“Emission Trading Scheme”はEU加盟国の他、世界の関係国への影響が大きいこと、また、米国とロシアの実情と動向はキャスティングボートとして注目する必要があることから、EU、米国、ロシアの環境政策の調査結果を報告した。

また、付属書I国の国々の中には2005年に始まる第1約束期間への対策を実施し成果を挙げているところもあり、その政策過程は気候変動対策への信念と決意に裏付けられた国内法の制定などの準備に裏付けられている。そこでわが国政府や産業界、関連機関の取り組みの実情と対比しつつ今後の課題を抽出した。

さらに京都議定書発効以前から、世界における排出権取引でクレジットの取引が行われている。これらの取引動向は単にテストとしてだけでなく、将来の取引相場を睨んだ先物的な思惑も考えられることから本調査での検討を加えた。併せて、ロシアの京都メカニズム関連の情報は少ない状況の中で、同様にロシア国内の産業の技術水準の低さの改善などJI案件も浮上してくると予想されるため、連携プロジェクトの可能性など、ロシアを含めた中・東欧諸国のJI動向を調査した。

なお、本事業における具体的調査は、エネルギー環境技研有限会社に委託して実施した。